



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月23日

上場会社名 株式会社 オービック
 コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 橘 昇一
 (氏名) 加納 博史
 配当支払開始予定日

TEL 03-3245-6510
 平成26年11月25日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,652	4.5	12,057	10.9	14,028	16.8	9,444	4.4
26年3月期第2四半期	26,466	7.2	10,873	8.4	12,007	9.4	9,042	32.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 10,796百万円 (10.6%) 26年3月期第2四半期 9,760百万円 (90.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	105.31	—	—	—
26年3月期第2四半期	100.83	—	—	—

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	162,578	142,621	142,621	87.7	87.7	1,590.32
26年3月期	152,745	134,271	134,271	87.9	87.9	1,497.21

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 142,621百万円 26年3月期 134,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	250.00	—	30.00	—
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったため、平成26年3月期第2四半期末の配当額は株式分割前の250円00銭、期末の配当額は株式分割後の30円00銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	4.5	23,300	6.4	27,100	8.9	17,900	5.6	199.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	99,600,000 株	26年3月期	99,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	9,919,090 株	26年3月期	9,919,090 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	89,680,910 株	26年3月期2Q	89,681,310 株

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年4月24日発表の通期連結業績を修正しておりません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加等、景気動向は緩やかな回復基調を続けています。しかし、消費増税の影響の長期化や、輸出企業にとっては追い風となりながら中小企業にはコスト増につながる急速な円安の進行に加え、海外景気の下振れなどが景気回復のリスクとして懸念されています。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは依然として「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められています。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に販売情報や生産情報などを統合的に管理するERPシステムとして、様々な業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高276億52百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益120億57百万円(同10.9%増)、経常利益は140億28百万円(同16.8%増)、四半期純利益は94億44百万円(同4.4%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に販売情報や生産情報などを統合的に管理するERPシステムとして、様々な業種の企業に求められています。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションにおいても堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、168億18百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は74億34百万円(同9.4%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、78億53百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は42億80百万円(同15.8%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が堅調に推移している一方で、印刷サプライやオフィス家具等の販売は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、29億80百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は3億42百万円(同10.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は664億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、120億51百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、93億63百万円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が140億91百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が6億51百万円計上された一方で、持分法による投資利益が9億46百万円計上されたこと及び法人税等の支払26億73百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、53億78百万円であります。これは主に定期預金の払戻による収入が20億円発生したこと及び投資有価証券の売却による収入が34億23百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、26億90百万円であり、これは配当金の支払によるものであります。なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、豊富な受注残を確保しながら業績のオペレーションを行っております。主力であるシステムインテグレーション事業では、約6ヶ月の受注残の確保を目標としておりますが、当第2四半期連結会計期間末現在、概ね目標どおりの受注残を保有しており、業績は予定通り推移しております。よって、平成26年4月24日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額方式から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

①当該経過措置に従って会計処理を行なった旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

②当該経過措置の概要

当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

①税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

②その他の重要な項目に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が302百万円減少し、利益剰余金が194百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,415	66,466
受取手形及び売掛金	8,466	8,773
商品及び製品	112	94
仕掛品	540	526
原材料及び貯蔵品	57	82
その他	1,671	1,940
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	67,259	77,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,381	3,313
土地	26,942	26,942
その他(純額)	447	377
有形固定資産合計	30,770	30,633
無形固定資産		
その他	69	59
無形固定資産合計	69	59
投資その他の資産		
投資有価証券	51,516	51,278
その他	3,132	2,725
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	54,645	54,001
固定資産合計	85,485	84,695
資産合計	152,745	162,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,774	3,008
未払法人税等	2,724	5,056
賞与引当金	2,398	2,273
その他	3,490	3,693
流動負債合計	12,388	14,031
固定負債		
役員退職慰労引当金	722	731
退職給付に係る負債	5,217	5,032
資産除去債務	140	141
その他	4	19
固定負債合計	6,085	5,925
負債合計	18,473	19,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	111,635	118,633
自己株式	△18,499	△18,499
株主資本合計	131,844	138,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,175	5,529
土地再評価差額金	△1,751	△1,751
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	2,426	3,779
純資産合計	134,271	142,621
負債純資産合計	152,745	162,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,466	27,652
売上原価	10,040	10,088
売上総利益	16,426	17,564
販売費及び一般管理費	5,553	5,507
営業利益	10,873	12,057
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	195	284
投資有価証券売却益	—	661
持分法による投資利益	855	946
受取賃貸料	48	48
その他	76	68
営業外収益合計	1,191	2,030
営業外費用		
賃貸費用	55	55
その他	1	3
営業外費用合計	56	59
経常利益	12,007	14,028
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	68
償却債権取立益	500	—
特別利益合計	500	68
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	2
会員権売却損	—	3
その他	0	—
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	12,504	14,091
法人税、住民税及び事業税	3,916	4,969
法人税等調整額	△454	△322
法人税等合計	3,462	4,647
少数株主損益調整前四半期純利益	9,042	9,444
少数株主利益	—	—
四半期純利益	9,042	9,444

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,042	9,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114	820
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△396	533
その他の包括利益合計	717	1,352
四半期包括利益	9,760	10,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,760	10,796
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,504	14,091
減価償却費	153	170
持分法による投資損益 (△は益)	△855	△946
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△730
償却債権取立益	△500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	292	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330	△125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	116
受取利息及び受取配当金	△210	△305
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,085	△306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	398	△766
その他	△563	231
小計	9,827	11,384
利息及び配当金の受取額	555	651
法人税等の支払額	△4,475	△2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,907	9,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△87	△50
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△20	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	3,423
償却債権の回収による収入	500	—
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	5,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,242	△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	△2,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,060	12,051
現金及び現金同等物の期首残高	44,460	54,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,520	66,466

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	16,211	61.3	16,818	60.8	607
システムサポート事業	7,249	27.4	7,853	28.4	604
オフィスオートメーション事業	3,005	11.3	2,980	10.8	△25
合 計	26,466	100.0	27,652	100.0	1,186

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	16,637	16,334	16,754	15,966	116	△367
システムサポート事業	7,163	17,877	7,827	18,346	664	468
オフィスオートメーション事業	3,052	654	3,044	601	△7	△53
合 計	26,852	34,866	27,626	34,914	773	47

以上